

## 第4回 国際コンテナ戦略港湾政策推進ワーキンググループ 議事概要

日時：令和4年6月23日（木）13：00～15：00

場所：中央合同庁舎2号館 国土交通省 12階国際会議室（Web開催）

1. 海上コンテナ物流を取り巻く最近の状況、港湾労働者不足対策アクションプラン、中間とりまとめに関する取組みを事務局から説明した上で、意見交換を行った。
2. 意見交換では、参加者から、以下のような意見があった。
  - ・ 海上コンテナ物流を取り巻く早い状況の変化に対して、スピード感を持って対応する事が重要。
  - ・ 京浜港、阪神港の中で、複数の港湾が一体となって航路誘致に取り組むことが重要であり、あわせて工場の国内回帰を踏まえ、創貨の観点から港湾近郊への工場の誘致を進めることが重要。
  - ・ 上海港などのアジア域内港湾における取扱貨物量の変化とあわせて、港湾政策を柔軟に検討していくべき。
  - ・ 諸外国でトランシップされている貨物の動向についての的確に把握した上で、基幹航路誘致に向けた国際コンテナ戦略港湾政策を進めるべき。
  - ・ 労働力不足解消、労働環境の改善に向けたAIの導入等は重要であり、関係者の理解を得ながらしっかりと進めていくことが重要。
  - ・ 北米の港湾混雑については、内陸部の物流が滞っていることにも起因しているところ、一時期よりは状況が良くなっているものの、依然として続いている。
  - ・ 船舶の大型化が進む中で作業時間を短くできなければ、大型船が投入されている基幹航路の寄港が難しくなることから、生産性が高い港湾に向けた投資を進めることが必要。
  - ・ 港湾運送事業者は中小企業も多く、荷役料を適切に収受できる

環境を整えることが環境改善に繋がる。

- 日本の輸出入において基幹航路は生命線であり、インセンティブ制度はきっかけとしては適しているものの、長期的にはインセンティブがなくとも諸外国と比較して競争力を有した港湾にすることが必要。
- 集貨における国際フィーダー網の拡充等について、インセンティブ制度を設けている中で、キャパシティの面も含めてどの程度成果が表れているかを示すことが重要。
- 創貨の取組みに関する成果についても示すことが重要。
- 多くの予算が投入されて整備されたコンテナターミナルに、より競争力を持たせていく必要がある。また、どのような成果が上げられたかを整理することは今後の政策を検討する上で重要。
- 日本の港湾の競争力という観点で、船舶が寄港した際のコストを下げていく取組みと合わせて、単純なコスト比較によらない競争力も含めて諸外国の港湾よりも優位になる取組みを進めることが必要。
- サイバーポートのNACCSへの連携など港湾におけるDXが進められることは、企業の生産性向上にも寄与することからしっかりと進めていくことが重要。今後、現在は紙で発行されている船荷証券を電子化する動きとも連携していくことを期待。
- 2024年問題も控えている中で、港湾での待機時間が長くなれば、国内でのコンテナをトラックで輸送することが困難になるため、対応を進めることが重要。
- 選ばれる港湾であるためには、船舶の動向や荷主のニーズを的確にとらえていくことが必要であり、今は環境対応も重要。
- 脱炭素にも繋がるモーダルシフトは、労働力不足対策にもつながることから、船舶がより利用される環境を港湾で整えることが重要。
- コンテナターミナルだけではなく、臨海部のコンビナートなどの工業地帯も含めて、官民で脱炭素の取組みを進めることが必要。

3. 今後のワーキンググループの進め方について、次回はこれまでの成果や課題・今後の進め方等を議論することとなった。

以 上